

第3回米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議 議事概要

日 時：令和5年7月21日（水）14:00～16:00

場 所：県庁6階第2特別会議室

出席者：玉城知事、照屋副知事、池田副知事、島袋政策調整監、齋藤政策参与
溜知事公室長、古堅基地対策統括監
添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、宮城 大蔵 委員、
柳澤 協二 委員、山本 章子 委員

1. 知事挨拶

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。

本日は御多忙の中、米軍基地問題に関するアドバイザーボード会議に御出席いただき、感謝申し上げます。

当会議については、この2年間、新型コロナウイルス感染症の流行により、リモートでの開催でしたが、本日は、皆様と直に顔を合わせ、ご意見をいただくことができることを、大変うれしく思っております。

委員の皆様には、令和元年の万国津梁会議から引き続き、ご提言をいただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

さて、依然として、辺野古新基地については、県民の理解が得られないまま工事が強行されており、昨年12月には、いわゆる安保関連3文書が閣議決定されました。その中には、第15旅団を師団に改編することなど、本県に関する記述が多く見られます。このため、今年6月に、政府に対し、反撃能力を有する装備の本県への配備は行わないことや、自衛隊の配備は在沖米軍基地の整理縮小とあわせて検討すること等を要請したところです。

最近の世界情勢を見渡すと、ロシアによるウクライナ侵攻から1年5か月が経過しようとしており、現在も憂慮すべき事態が続いております。ウクライナ侵攻は、国際秩序の維持、生命の尊厳という観点から決して看過できるものではなく、一刻も早い平和の回復が強く望まれるところです。

アジア太平洋地域においては、米中対立による緊張状態が続いており、同地域における緊張緩和や信頼醸成は、待ったなしで取り組むべき課題であると考えております。

委員の皆様には、地域外交の重要性について、かねてからご意見をいただいております。県は、今年4月に地域外交室を設置し、沖縄のソフトパワーを活用した地域間交流を積極的に推進するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に向けて発信するなど、アジア太平洋地域の平和構築に貢献する県独自の地域外交を展開することとしております。

これらの取組を通し、沖縄の基地問題の解決に向けた国民的議論の喚起、全国的な機運の醸成を図るとともに、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた機運を高めることで、同地域の平和と安定に沖縄県が寄与したいと考えております。

本日は、米軍基地問題に関わる外交・安全保障の最新動向等について、皆様から忌憚のないご意見をいただき、県の施策の参考とさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。いっぺー にふえーで一びる。

2. 事務局からの説明

事務局から、「安保関連3文書の改訂に伴う自衛隊の配備及び運用について(要請)」、「辺野古新基地建設問題に係る最新情報」、「地域外交に関すること」について委員へ説明

3. 意見交換

(1) アジア太平洋地域における緊張緩和と信頼醸成を図るための沖縄の役割について (知事訪中、副知事訪韓について各委員の捉え方)

(委員)

アジア情勢、米国の台湾政策について申し上げますと、今後ますます反中的な方向に動いていくことが予測される。共和党のタカ派が選挙に向かって影響力を高めていくだろう。バイデン政権の台湾政策も、そちらに傾いて動いていく可能性が十分ある。

また、沖縄に米軍基地が集中しているため、台湾有事の際には沖縄だけが攻撃の標的になるというような議論が日本で広まっている。沖縄でもそういった議論があると感じているが、それは非現実的であり、もし台湾有事が本当に起こった場合は、沖縄だけでなく本土の米軍基地、自衛隊基地も確実に攻撃される。台湾有事については、沖縄が一番敏感に感じていると思うが、本土の方々はそれをあまり感じていない。それを国全体の問題意識として、沖縄が日本全体の議論を変えていかなければならない。

台湾がどうやって現状維持を続けてきたかということも、もっと分析しなければならない。台湾が現状維持を続けてきたのには、2つの要素があった。1つは中国と台湾とのミリタリーバランスについて中国が有利ではなかったこと、もう1つは、ワン・チャイナという概念が効いていたことである。しかし、これからは、圧倒的に中国が軍事的に有利になるであろうし、ワン・チャイナという概念は、現在の台湾では、ほとんど支持されていない。有事を避けるために、今後ますます外交が重要になる。

(委員)

沖縄県の地域外交として、濟州島からスタートして訪中も行ったということは、非常に素晴らしい滑り出しだったと考えている。特に、濟州島は大国に翻弄された地域であり、こういった地域で平和や武力不行使、人権の尊重などを訴えるのは、沖縄県の外交の在り方としてふさわしい。

今後は台湾も訪問するということが、国民党にかなり重点を置いたアプローチになっていることが少し気になる。国民党が政権を取れば台湾危機が収まるかという、決してそうではない。台湾の人々が求めているのは、独立ではなく現状維持である。現状維持を求める台湾の人々の気持ちは尊重する必要があり、それを理解した上で台湾にアプローチしていくことが大切である。

沖縄も台湾も大国に翻弄された歴史があり、そういった歴史に対する共感や理解といったものが、台湾有事に対して沖縄がどうするかという以前に必要なことであり、その共感が逆に抑止力になるのではないかと考えている。

(委員)

ウクライナ戦争に連動して、台湾有事がすぐにでも起こるような雰囲気醸成される中、安全保障の論理が極度に肥大化したという印象を持っている。これをどのように相対化するかが非常に重要である。

安全保障の現場というのは、やはり地域、地方にあり、そこでどういう問題点があるかということについて、沖縄、岩国、青森など横に繋げてネットワーク化していくという試みが重要であり、そこで沖縄県が果たす役割は非常に大きいと思う。

経済を安全保障の論理にどう絡めていくかが大きな関心事項となっているが、安全保障の論理一辺倒に傾いていいのか、そのあたりの風潮を相対化することが重要である。その中で知事が訪中し、少し違う糸口を作ろうとしたのは非常に意味がある。

地域外交については、日本国内に向けたアプローチも必要だと思う。知事が先日、長崎に行き、その際に広島、長崎、沖縄には平和の声を強く発していく責任があるという話をされた。広島、長崎、沖縄と置かれている立場は違うところもあるかもしれないが、こうした横の連携で少し違う機運を作っていける可能性があるのではないかと。

(2) 辺野古新基地建設問題を含めた基地問題に関する効果的な情報発信手法及び外交戦略について

(委員)

ウクライナ戦争が続く中、国連ではロシアを非難する決議がなされており、それが今の国際世論の主流となっている。沖縄は、世界の人々とともに全ての当事者に対して、対立を戦争という結末に導かないための自制と対話を求めていくべきである。そうした相互の努力と、戦争を否定する国際世論を通じて、新たな非戦の国際秩序が築かれていくのではないかと考える。

(委員)

海兵隊のEABO構想は、沖縄の基地負担の軽減よりも増大につながる可能性がある。最近では、普天間飛行場で外来機が増え、F35も飛来するようになっている。EABOではオスプレイだけでなく、F35の役割も大きい。米国の本音は、EABO構想から考えれば辺野古の施設では不十分であり、辺野古建設が長引けば普天間飛行場を継続して使用でき、戦略上プラスになるということである。海兵隊総司令官はバーガーから交替したが、EABO構想を進めるという姿勢は後任の司令官も同様である。

(委員)

今、中国が国際秩序を変更しようとしており、それに対して日米はリベラルな国際秩序を守ろうとしているのかもしれないが、現状の国際秩序のままでいいのか。沖縄を犠牲にした国際秩序は決して完璧ではなく、それこそが人権や普遍的な価値を損なっているのではないかと、この観点からの訴えが望ましいのではないかと考える。

基地負担の軽減については、米軍はフィリピンにも使える基地を増やし、最近ではパラオ、テニアン、オーストラリアなどでの訓練を増加させている。基地を縮小させるところまでいかななくても、訓練の分散を通して基地負担を軽減させるということは目指せるのではないかと考える。EABOなど最近の戦略の下で抑止力の維持・強化と沖縄の基地負担軽減は、できると言われている。

(委員)

日本外交がしばらく前から理念として掲げているものとして、人間の安全保障がある。知事が県政運営で誰一人取り残さない社会の実現をおっしゃっているが、これは大国主導の戦争で最も犠牲になる人は誰かという話で、それは太平洋戦争の時であれば、捨て石のような立場に置かれた沖縄だと言える。そこに共感して目配りをする感性というのを、実は沖縄はすごく持っており、誰一人取り残さないということにも関わってくる話だと考える。

辺野古については、どこまで防衛費が膨れ上がるのか、それが適切なのかという雰囲気次第に出てきている気がする。つまり、辺野古に際限なくコストをかけ続けていくことが合理的なのか。こういう問題意識は、これから非常に重要になってくる。

普天間飛行場の危険性の除去がそもそもの課題であり、もっと合理的なやり方があるのではないか。このような訴えは、防衛費全般が膨れ上がっていく中で、ある程度説得力を持つのではないか。

(3) 安全保障関連3文書改訂が在沖米軍基地に及ぼす影響及び県としての今後の情報発信の方法について

(委員)

敵基地攻撃能力の保有について、政府は先制攻撃ではないと言っているが、そもそもミサイルが発射準備態勢にあると判断するだけでも大変であり、仮に判断できたとしても、そのミサイルがどこに向かっていくかは、発射された後でないと分からない。また、政府がアメリカから購入するトマホークについて、仮に500キロ離れたところから撃つとすると、30分程かかる計算になる。そうすればトマホークが届く前にミサイルが発射され間に合わないと思われるが、そういった議論が足りていないのではないか。

また、台湾有事は即日本有事だと言う政治家がいるが、台湾有事は中国と台湾の戦争である。アメリカが加わると日本の基地を使うことになる。米軍が日本の基地を使って戦闘行動をする場合は、1960年の岸・ハーター交換公文において事前協議の対象となっているため、日本政府が米軍の基地使用を了承すれば日本も戦争当事国になるということの意味する。それは政治家の責任であり、政治家が今やらなければならないことは、台湾有事を避けることであって、そのためには外交に一番力を尽くさないといけないはずである。

(委員)

日本が反撃能力を持つことについて、米国は今までは割と消極的であった。しかし、今回の安保関連3文書改訂を米国が比較的肯定的に捉えている理由は、軍事的な意味よりも、今後ますます日本が米国を頼りにするだろうという予測のためである。日本政府がトマホークを購入しても、米国の情報、レーダー等に頼らざるを得ないため、今後ますます日米同盟が緊密になるという点を評価していると思われる。

(委員)

安保3文書については、国民保護の問題が喫緊の課題である。基地が所在する自治体において、現在の法制度の問題点を洗い出すことが住民の生活を守る上で重要な取組になってくると考える。

安保3文書の問題点は、書いてあることが実現できない法制度になっていることである。国家安全保障戦略には「武力攻撃より十分に先立って避難する」とあるが、これは特に沖縄では困難である。

有事の際は、民間の空港や港湾を国の管理下に置き、自衛隊や米軍が優先的に利用できるようになる。問題は、米軍が民間の空港や港湾を自由に使えるようになるのは、国民保護法の規定により住民が避難するよりも早い段階であるため、在日米軍専用施設の7割が集中する沖縄においては、住民の避難に先立って米軍が民間の空港や港湾

を使う事態がありえることである。

事態法に規定される、有事が起きているが米軍は戦闘行動に巻き込まれていない状況である「重要影響事態」の段階から、住民の保護を考える必要があるが、法律の規定はそうっていない。これは、自治体からぜひ法律の不備を指摘してもらいたい。

沖縄県で特に問題となるのが、米軍による民間空港や港湾の使用である。住民が避難する際、米軍が軍事作戦を優先して那覇空港の民間機の離着陸を制限するとどうなるかという問題も出てくる。特に、グレーゾンの状態で既に戦闘行動に入る時に沖縄の人々の避難ができなくなってしまう。基地所在自治体として、こういう問題を発信していくべきではないか。

(委員)

米軍が交戦状態にある有事が日本の安全を脅かす「存立危機事態」における自衛隊の武力行使を前提にした法整備はほとんど進んでいない。自衛隊法第76条第2項で、存立危機事態において総理大臣は防衛出動を命ずることができる」と書いてあるが、米軍等との共同対処を具体的にどう執行していくかという法整備は全く進んでない。国家安全保障戦略においても、「存立危機事態」を想定した記述はどこにもない。

今の安保関連3文書は、米軍や日米安保が日本独自の対処能力の欠如を埋めることによって完結している。そうすると、米軍基地の縮小を求めている沖縄にとっては非常に悲劇的な話になる。日米安保が大前提にないと成立しない安保政策という意味合いが一層強くなっているからだ。まさに沖縄がますます犠牲になるという状況であり、その立場から声を上げるという十分な資格と権利が沖縄県にはあると思う。

「存立危機事態」に関して、台湾有事は日本有事だという意見は、おそらく台湾有事は日本の「存立危機事態」だという意味だと思う。これは、集団的自衛権行使の対象だということを事実上言っているが、先ほど申し上げたように、今の日本政府にそんな準備があるようには思えない。日本と米軍の間でも「存立危機事態」を想定した共同オペレーションというものは多分ない。総じて政治的な気概だけが先走りしていて、まともな安全保障戦略になっていない。

(その他) 3月の知事訪米のその後の現地での反響について

(委員)

知事のジョージ・ワシントン大学での講演には、大勢の聴講者が訪れ、沖縄の指導者から生で沖縄の視点をご説明いただいた。日本や米国の政策を変えるのは大変なことであり、沖縄の地域外交で政府の政策を変えることは大変な作業であるが、非常に大切である。

4. 意見交換後の知事コメント

今日はお忙しい中、本当に有意義なご意見をいただき、感謝申し上げます。

本日は、沖縄県から3つの主な関心事項を中心に話を伺うことができた。国民保護の話については、一番影響を受けるのは県民であり、それを避けるために、県として地域外交を進めていこうと考えているところ。

今日は、各委員からより具体的な提言やご意見をいただいた。早速、県の各部署に意見の内容について検討を進めさせていきたいと思う。

今日はどうもありがとうございました。に一ふえーで一びたん。

以上